



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL http://www.brhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,816	0.9	508	△37.5	455	△40.6	472	0.7
27年3月期	20,629	3.3	812	14.1	766	27.2	468	3.9

(注) 包括利益 28年3月期 437百万円 (△27.1%) 27年3月期 599百万円 (27.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	28.75	28.60	19.6	3.2	2.4
27年3月期	28.55	—	23.9	5.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,710	2,680	17.7	158.17
27年3月期	13,630	2,267	16.4	135.73

(参考) 自己資本 28年3月期 2,597百万円 27年3月期 2,228百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,456	△282	△683	1,256
27年3月期	143	△126	△258	764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	65	14.0	3.3
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	65	13.9	2.7
29年3月期(予想)	—	3.00	—	2.00	5.00		14.2	

(注1) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 29年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	10.5	870	71.3	800	75.6	580	22.9	35.32

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料のP. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	17,240,000株	27年3月期	17,240,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	818,548株	27年3月期	818,548株
③ 期中平均株式数	28年3月期	16,421,452株	27年3月期	16,421,858株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	558	4.2	145	△21.5	118	△18.9	144	3.5
27年3月期	536	△1.0	185	△11.2	145	0.4	139	△49.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.80	8.75
27年3月期	8.50	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,737	3,463	50.8	208.39
27年3月期	6,735	3,374	50.1	205.51

(参考) 自己資本 28年3月期 3,421百万円 27年3月期 3,374百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な金融、経済政策により企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調となったものの、年明け以降の金融市場では、新興国経済への懸念などを背景に株安や円高が進み、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、国土強靱化の推進、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラの整備、外かく環状道路の整備、高速道路大規模更新などにより、引き続き社会資本の計画的な整備が見込まれており、全体では堅調に推移してまいりました。

このような情勢の下、当社グループの受注高は252億77百万円（前年同期比24.4%増）となり、当連結会計年度の売上高は208億16百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は5億8百万円（前年同期比37.5%減）、経常利益は4億55百万円（前年同期比40.6%減）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期および今後の業績動向を踏まえ、連結子会社の繰延税金資産の見積可能期間を1年から3年に変更した結果、繰延税金資産が増加し、4億72百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めておりません。

(建設事業)

建設事業におきましては、高速道路会社を中心とした大型工事の受注が好調で、当連結会計年度の受注高は220億14百万円（前年同期比30.0%増）となりました。一方、売上高につきましては、当期受注工事において大型工事の進捗率が伸びず、176億3百万円（前年同期比1.0%減）となり、セグメント利益につきましては、前期から繰越した相対的に粗利率の低い工事の売上高全体に占める割合が大きくなったことにより、10億25百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、マクラギおよび耐震補強用建築部材等、主要顧客の需要が減少し、当連結会計年度の受注高は27億29百万円（前年同期比6.4%減）となりました。一方、前期からの繰越製品の出荷が進み、売上高は29億21百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は2億21百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、アベノミクスの波及効果も現れ、需要も増えてきておりますが、企業収益や設備投資の格差、都市部と地方の格差、慢性的なSE（システムエンジニア）不足などまだら模様で不透明な状況が続いております。当連結会計年度の売上高は3億46百万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益は14百万円（前年同期比13百万円増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億79百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は1億22百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、各種政策効果により企業業績や雇用・所得環境の改善が見込まれるなど、引き続き緩やかな回復が期待されます。

当社グループの次期見通しにつきましては、大規模プロジェクト（東日本大震災復興事業、2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連事業、リニア中央新幹線の着工、整備新幹線3路線の延伸線上げ）や既設橋梁老朽化にともなう更新需要により、中期的に新設橋梁および更新事業の発注増が期待されており、グループ各社は、職員の技術力の更なる向上、顧客志向を徹底し、受注拡大に努めます。

また、国・自治体・NEXCOなどが管理するインフラの老朽化が進み、対策が必要な構造物が増加しており、付加価値の高い独自技術（亜硝酸リチウム工法、マイクロパイル工法等）の普及促進に努め、関連技術の重点開発を行ってまいります。

次期の業績につきましては、建設事業の期首手持高が213億79百万円と対前年比26.0%増加したこと等により増収増益を見込んでおります。

(連結業績)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成29年3月期見込	23,000	870	800	580
平成28年3月期実績	20,816	508	455	472

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は147億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億79百万円の増加となりました。

流動資産は104億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億37百万円増加しております。主な要因として未成工事支出金が9億10百万円、商品及び製品が1億76百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が7億18百万円、未収入金が7億11百万円、現金預金が5億6百万円増加したことによるものであります。

固定資産は42億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加しております。主な要因としては、建物・構築物が79百万円増加したことによるものであります。

負債合計は120億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億67百万円増加しております。

流動負債は108億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億91百万円増加しております。主な要因としては、支払手形・工事未払金等が10億20百万円、未成工事受入金2億23百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、12億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億24百万円減少しております。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

純資産の部は、当期純利益を4億72百万円計上したこと等により26億80百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得、投資活動および財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ4億91百万円増加し、12億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は14億56百万円となりました。これは主に売上債権の増加額7億18百万円があったものの、仕入債務の増加額10億20百万円、未成工事支出金の減少額9億10百万円、減価償却費2億7百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億82百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億22百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は6億83百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標群のトレンド）

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	12.3	16.4	17.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	45.6	46.4
債務償還年数 (年)	12.4	30.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	2.6	30.9

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してしております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用してしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期末の配当につきましては、1株当たり2円の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円（うち中間配当2円、記念配当1円）としたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は連結会計年度末において当社が判断したものであります。

①公共事業の削減による影響

当社グループの売上高は、建設事業への依存度が概ね90%程度であり、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けます。国および自治体の公共投資の縮小が続き、予想を上回る公共投資の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②発注単価の低下の影響

国土交通省の緊急公共工事事品質確保対策による総合評価方式の拡充等により落札価格の適正化が図られておりますが、公共事業の発注単価が予想に反して低下する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件下で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格、外注労務単価の変動の影響

資材価格の購入単価や外注労務費が高騰した際、契約条件にあるスライド条項などの適用が、請負金額に反映されない場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦企業買収に伴う一時的な損失

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

⑧有利子負債への依存について

運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しており、金融関連費用の増加ならびに現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム（CMS）契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しております。

⑨繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩減損会計について

固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制等によるリスク

当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、建設業法に基づき、特定建設業許可および一般建設業許可を受けております。なお、不正な手段による許可の取得や経営管理者・専任技術者等の欠格条項違反に該当した場合は、建設業法第29条により許可の取り消しとなります。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、これらの免許の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(許認可等の状況)

会社名	許認可等の名称	許認可等の内容	有効期限
㈱ピーアールホールディングス	建設業許可 (一般建設業許可)	広島県知事許可 (般-25第32261号)	平成30年11月4日 (5年毎の更新)

会社名	許認可等の名称	許認可等の内容	有効期限
極東興和㈱	建設業許可 (特定建設業許可)	国土交通大臣 (特-26第2840号)	平成32年1月18日 (5年毎の更新)
東日本コンクリート㈱	建設業許可 (特定建設業許可)	国土交通大臣 (特-25第2918号)	平成31年3月10日 (5年毎の更新)

⑫業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業においては、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。したがって、当社の業績の正しい把握には、1年間の通期で見ていただく必要があります。しかしながら、第4四半期連結会計期間に何らかの要因で工期遅延が発生した場合、通期の業績等に影響を与える可能性があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の業績変動の状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度計
売上高 (百万円)	3,649	4,715	5,471	6,794	20,629
構成比 (%)	17.7	22.9	26.5	32.9	100.0
売上総利益 (百万円)	433	587	626	1,016	2,662
構成比 (%)	16.3	22.0	23.5	38.2	100.0
営業利益 (百万円)	△32	128	167	549	812
構成比 (%)	△3.9	15.8	20.6	67.5	100.0

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度計
売上高 (百万円)	4,584	3,567	4,958	7,705	20,816
構成比 (%)	22.0	17.1	23.8	37.1	100.0
売上総利益 (百万円)	379	337	782	918	2,417
構成比 (%)	15.7	13.9	32.4	38.0	100.0
営業利益 (百万円)	△132	△178	358	460	508
構成比 (%)	△26.2	△35.2	70.6	90.8	100.0

⑬取引先業務の品質

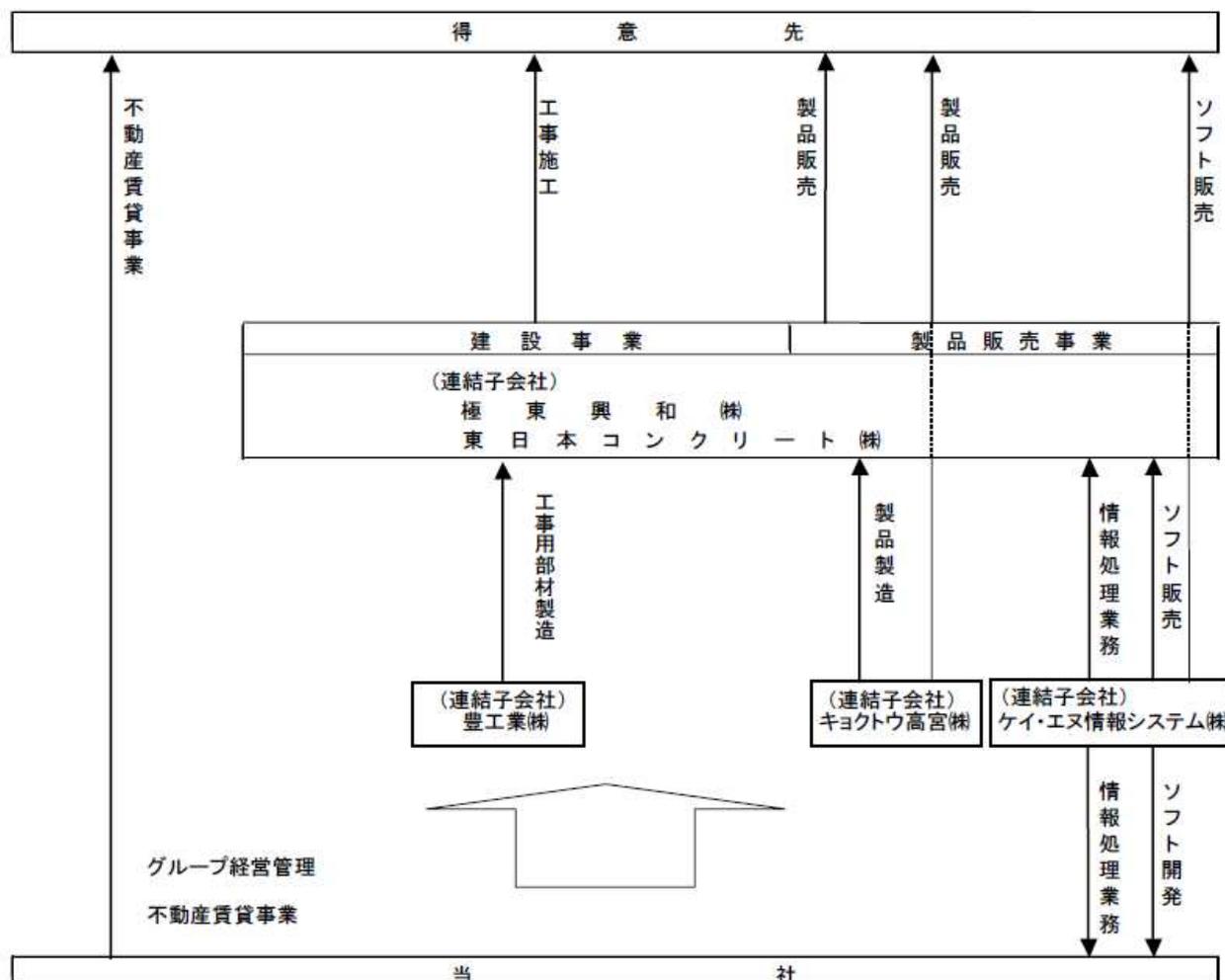
当社グループは、仕入・外注を行う取引先の選定に際して、品質管理能力、技術力等を総合的に勘案しております。しかし、取引先により提供された業務の品質が十分でない場合には、その直接的な原因が当社グループによるものでなくても、補修等に要する費用が当社グループの負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社5社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東興和㈱	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	東日本コンクリート㈱	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	豊工業㈱	主に当社グループの工事事用部材の製造を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮㈱	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム㈱	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業との連携を深め、技術力やノウハウ等、価格以外の要素も評価対象となる総合評価落札方式等、発注方式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後ともインフラストラクチャーの充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応えていくことを、基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を目標として掲げております。

株主資本利益率 10%以上を継続的に確保

(目標とする理由)

当社は、投資していただいた資金を効率よく活用し、将来の事業展開および経営基盤強化を行うため内部留保を積み立てるとともに、積極的に利益還元を行っていく方針であります。

株主の皆様の期待にそうため、株主資本利益率10%以上を継続的に確保し、企業価値、株主価値の極大化を図ることを目標としております。

(目標数値を実現するための方策)

公共事業の減少による市場の縮小が続く中ではありますが、組織の効率化、事務の効率化、補修事業の拡大策のための技術開発により利益の拡大を図り株主資本利益率10%以上の継続的確保を目指し努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの経営環境は、建設投資の拡大や国内景気の回復にともない、変化のきざしが見えつつあります。当社グループは持続可能な成長を実現するため、各分野の受注拡大とコストダウンを含む収益性向上に取り組んでまいります。

また、競争力を向上させるため、優秀な人材の確保と育成、独自技術の普及促進および高度化、需要を見据えた設備投資などを実施し、受注シェアの拡大とともに新規大型プロジェクトへ参画することで、グループ各社の企業価値を高めてまいります。

①セグメント別事業方針

[建設事業]

・橋梁新設事業

橋梁新設事業におきましては、大規模プロジェクト（東日本大震災復興事業、2020年東京オリンピック関連事業、リニア中央新幹線の着工、整備新幹線3路線延伸線上げ）や既設橋梁老朽化にともなう更新需要により、中期的に橋梁新設及び更新事業の発注増が期待できます。当社グループは職員の技術力の更なる向上、顧客志向を徹底し、受注拡大を指向してまいります。

・補修・補強事業

補修・補強事業におきましては、国・自治体・NEXCOなどが管理するインフラの老朽化が進み、対策が必要な構造物が増加しております。当社グループは付加価値の高い独自技術（亜硝酸リチウム工法、マイクロパイル工法等）の普及促進に努め、収益の柱に育成するとともに、関連技術の重点的開発をおこなってまいります。

[製品販売事業]

製品販売事業におきましては、現在主力のマクラギ事業、RC（鉄筋コンクリート）製品および建築用部材などに加え、高速道路大規模更新や外かく環状道路整備にともなうPC床版需要、リニア関連事業などの大規模プロジェクトに対応するため、当社グループは営業体制を見直し、受注の最大化を図るとともに、全国に保有する5工場を利用し生産体制を確立してまいります。

[情報システム事業]

情報システム事業におきましては、政府の緊急経済対策にともない、IT投資を先送りしてきた企業が投資を再開する動きが見え始めております。当社グループの情報システム事業は、グループ外からの受注確保により売上げを拡大し、収益構造の改善により、当社グループへの業績貢献度の向上を図ってまいります。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングのテナント収入が収益の柱となっており、広島駅周辺の開発に伴う潜在需要の増加と、ビル老朽化による維持管理費のバランスをとりつつ中長期的な計画を立案し、安定的な利益を確保してまいります。

②組織体制方針

- ・コーポレート・ガバナンスの観点から、当社グループ企業の競争力・収益性の向上および不正行為の防止を総合的にとらえ、持続可能な企業価値の増大に向け、グループ内組織体制を整備いたします。
- ・グループ企業が連携して業績の向上に取り組み、シナジー効果が期待できる組織体制を整備いたします。
- ・建設事業における企業集団制度を引き続き活用し、人員の効率的配置を実施いたします。

また、当社グループは「B r . H Dグループ企業行動基準」を定め、企業の社会的責任を深く自覚し、日常の業務遂行において関係法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	814,959	1,321,136
受取手形・完成工事未収入金等	5,653,577	6,372,156
未成工事支出金	※3 1,203,299	※3 292,573
商品及び製品	745,152	568,425
仕掛品	34,468	66,319
材料貯蔵品	82,443	79,158
未収入金	885,847	1,597,201
繰延税金資産	86,072	138,555
その他	13,086	20,896
貸倒引当金	△1,943	△1,730
流動資産合計	9,516,965	10,454,692
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 4,607,867	※1 4,771,398
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 4,973,844	※1 4,959,381
土地	※1 2,097,557	※1 2,097,557
リース資産	15,192	19,752
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,296,119	△8,347,828
有形固定資産合計	3,398,341	3,500,260
無形固定資産		
ソフトウェア	44,922	69,934
電話加入権	20,303	20,303
その他	9,034	5,103
無形固定資産合計	74,260	95,341
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 474,855	※1 417,580
関係会社株式	15,000	15,000
繰延税金資産	63,696	153,610
その他	106,649	92,966
貸倒引当金	△19,261	△19,059
投資その他の資産合計	640,939	660,098
固定資産合計	4,113,541	4,255,700
資産合計	13,630,507	14,710,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,888,636	5,908,894
未払金	123,713	123,010
短期借入金	※1,※4 1,820,000	※1,※4 1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 742,140	※1 725,322
未払法人税等	74,922	42,440
未払消費税等	57,701	174,893
未成工事受入金	1,407,823	1,631,095
工事損失引当金	※3 112,705	※3 38,380
完成工事補償引当金	—	57,706
その他	191,353	158,822
流動負債合計	9,418,996	10,810,565
固定負債		
長期借入金	※1 1,804,127	※1 1,078,805
繰延税金負債	83,642	78,574
役員退職慰労引当金	3,100	—
その他	53,338	62,342
固定負債合計	1,944,207	1,219,721
負債合計	11,363,204	12,030,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	1,220,808	1,627,180
自己株式	△104,471	△104,471
株主資本合計	2,080,643	2,487,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,233	110,356
その他の包括利益累計額合計	148,233	110,356
新株予約権	—	41,292
非支配株主持分	38,425	41,441
純資産合計	2,267,302	2,680,105
負債純資産合計	13,630,507	14,710,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,629,037	20,816,929
売上原価	※1 17,966,952	※1 18,399,613
売上総利益	2,662,085	2,417,316
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,849,816	※2, ※3 1,909,298
営業利益	812,268	508,017
営業外収益		
受取利息	958	377
受取配当金	5,564	5,802
受取地代家賃	6,786	6,796
受取ロイヤリティー	11,682	6,893
スクラップ売却益	12,271	12,181
受取保険金	4,061	7,505
助成金収入	7,647	7,385
その他	22,314	6,482
営業外収益合計	71,287	53,424
営業外費用		
支払利息	56,413	45,885
工事保証料	14,384	19,794
資金調達費用	29,306	21,826
その他	16,986	18,377
営業外費用合計	117,090	105,885
経常利益	766,465	455,556
特別利益		
投資有価証券売却益	—	957
特別利益合計	—	957
特別損失		
投資有価証券評価損	796	—
子会社整理損	14,616	—
特別損失合計	15,413	—
税金等調整前当期純利益	751,051	456,513
法人税、住民税及び事業税	137,925	109,062
法人税等調整額	144,696	△127,622
法人税等合計	282,622	△18,560
当期純利益	468,429	475,074
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△421	3,015
親会社株主に帰属する当期純利益	468,851	472,058

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	468,429	475,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,921	△37,877
為替換算調整勘定	11,062	—
その他の包括利益合計	※ 130,984	※ △37,877
包括利益	599,414	437,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	599,836	434,180
非支配株主に係る包括利益	△421	3,015

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,500	163,806	817,647	△104,039	1,677,914
当期変動額					
剰余金の配当			△65,691		△65,691
親会社株主に帰属する当期純利益			468,851		468,851
自己株式の取得				△432	△432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	403,160	△432	402,728
当期末残高	800,500	163,806	1,220,808	△104,471	2,080,643

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,311	△11,062	17,249	38,847	1,734,011
当期変動額					
剰余金の配当					△65,691
親会社株主に帰属する当期純利益					468,851
自己株式の取得					△432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,921	11,062	130,984	△421	130,563
当期変動額合計	119,921	11,062	130,984	△421	533,291
当期末残高	148,233	—	148,233	38,425	2,267,302

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,500	163,806	1,220,808	△104,471	2,080,643
当期変動額					
剰余金の配当			△65,685		△65,685
親会社株主に帰属する当期純利益			472,058		472,058
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	406,372	—	406,372
当期末残高	800,500	163,806	1,627,180	△104,471	2,487,015

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	148,233	148,233	—	38,425	2,267,302
当期変動額					
剰余金の配当					△65,685
親会社株主に帰属する当期純利益					472,058
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37,877	△37,877	41,292	3,015	6,429
当期変動額合計	△37,877	△37,877	41,292	3,015	412,802
当期末残高	110,356	110,356	41,292	41,441	2,680,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	751,051	456,513
減価償却費	236,554	207,940
株式報酬費用	—	41,292
子会社整理損	14,616	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,994	△415
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,252	△74,325
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	57,706
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,100
受取利息及び受取配当金	△6,522	△6,179
支払利息	56,413	45,885
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△957
投資有価証券評価損益 (△は益)	796	—
売上債権の増減額 (△は増加)	340,947	△718,178
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△268,299	910,726
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△267,793	148,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,916	1,020,257
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△431,893	223,271
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,073	117,192
その他の資産の増減額 (△は増加)	△83,618	△680,146
その他の負債の増減額 (△は減少)	△78,337	△85,106
小計	250,824	1,660,541
利息及び配当金の受取額	6,522	6,179
利息の支払額	△55,228	△47,076
法人税等の支払額	△58,813	△162,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,304	1,456,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△98,915	△222,680
無形固定資産の取得による支出	△18,927	△45,180
投資有価証券の取得による支出	△11,877	△1,859
投資有価証券の売却による収入	—	2,370
貸付けによる支出	△1,350	△1,500
貸付金の回収による収入	4,852	1,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,218	△282,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△820,485	130,000
長期借入れによる収入	1,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△743,514	△742,140
社債の償還による支出	△25,000	—
自己株式の取得による支出	△432	—
配当金の支払額	△65,691	△65,685
リース債務の返済による支出	△3,745	△5,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,868	△683,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△241,782	491,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,741	764,959
現金及び現金同等物の期末残高	※ 764,959	※ 1,256,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

極東興和㈱

東日本コンクリート㈱

キョクトウ高宮㈱

豊工業㈱

ケイ・エヌ情報システム㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(東コン三谷セキサン㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 未成工事支出金・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 12～50年

機械・運搬具・工具器具備品 3～9年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 工事損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため、瑕疵担保期間内における将来の補償見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

極東興和㈱は平成17年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は12,939,086千円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	381,621千円	325,918千円
建物・構築物	1,008,387	1,081,196
機械、運搬具及び工具器具備品	71,550	58,869
土地	1,861,820	1,861,820
計	3,323,379	3,327,804

上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物・構築物	439,689千円	414,848千円
機械、運搬具及び工具器具備品	71,550	58,869
土地	1,207,886	1,207,886
計	1,719,126	1,681,603

ロ) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,666,749千円	1,396,320千円
短期借入金	1,820,000	1,950,000
計	3,486,749	3,346,320

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	19,514千円	－千円
受取手形裏書譲渡高	－	38,000
電子記録債権譲渡高	52,489	8,500

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	110,941千円	－千円

※4 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	700,000	600,000
差引額	900,000	1,400,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	18,508千円	8,740千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	697,356千円	729,078千円
貸倒引当金繰入額	2,686	△412

※3 研究開発費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	32,322千円	28,297千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	8,620,000	8,620,000	—	17,240,000
合計	8,620,000	8,620,000	—	17,240,000
自己株式				
普通株式(注)1, 3	407,962	410,586	—	818,548
合計	407,962	410,586	—	818,548

(注)1. 当社は、平成26年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加8,620,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加410,586株は、単元未満株の買取り2,624株(うち株式分割による増加分1,312株)および株式分割による増加分407,962株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,848	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	32,842	4	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,842	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	17,240,000	—	—	17,240,000
合計	17,240,000	—	—	17,240,000
自己株式				
普通株式(注)1, 3	818,548	—	—	818,548
合計	818,548	—	—	818,548

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	—	124,000	—	124,000	41,292
	合計	普通株式	—	124,000	—	124,000	41,292

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,842	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	32,842	2	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,842	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	814,959千円	1,321,136千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△50,000	△65,000
現金及び現金同等物	764,959	1,256,136

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社として子会社の経営管理および不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム 事業	不動産賃貸事 業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,775,220	2,614,153	190,036	49,626	20,629,037	—	20,629,037
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	128,062	105,265	128,941	362,269	△362,269	—
計	17,775,220	2,742,215	295,302	178,568	20,991,306	△362,269	20,629,037
セグメント利益	1,306,180	173,361	986	114,494	1,595,021	△782,753	812,268
セグメント資産	9,175,807	1,250,598	204,424	1,239,906	11,870,736	1,759,770	13,630,507
その他の項目							
減価償却費	135,856	48,080	174	19,401	203,513	33,040	236,554
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	67,845	32,511	—	207	100,564	25,910	126,475

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△782,753千円には、セグメント間取引消去△6,604千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△776,148千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,759,770千円には、全社共通に対する債権の消去額△602,825千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,362,595千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額33,040千円は、全社共通に対する減価償却費の消去額△1,038千円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費34,078千円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,910千円は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム 事業	不動産賃貸事 業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,603,774	2,911,722	250,478	50,955	20,816,929	—	20,816,929
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	9,840	95,659	128,814	234,313	△234,313	—
計	17,603,774	2,921,562	346,137	179,769	21,051,243	△234,313	20,816,929
セグメント利益	1,025,103	221,471	14,022	122,047	1,382,645	△874,627	508,017
セグメント資産	9,862,075	1,282,958	222,419	1,220,588	12,588,042	2,122,350	14,710,392
その他の項目							
減価償却費	107,317	44,157	1,092	18,985	171,554	36,386	207,940
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	70,353	214,033	2,532	—	286,919	42,065	328,984

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△874,627千円には、セグメント間取引消去△15,806千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△858,821千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,122,350千円には、全社共通に対する債権の消去額△1,363,462千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,485,813千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額36,386千円は、全社共通に対する減価償却費の消去額△232千円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費36,618千円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,065千円は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
国土交通省	6,857,225	建設事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
国土交通省	4,502,190	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	135.73円	158.17円
1株当たり当期純利益金額	28.55円	28.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	28.60円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株あたり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	468,851	472,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	468,851	472,058
期中平均株式数(千株)	16,421	16,421
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	472,058
普通株式増加数(千株)	—	84
(うち新株予約権(千株))	—	(84)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

①. 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減
	製品生産重量(t)	製品生産重量(t)	製品生産重量(t)
建設事業	42,586	28,096	△14,490
製品販売事業	54,335	53,529	△806
合計	96,922	81,625	△15,296

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

②. 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減
	受注高(千円)	受注高(千円)	受注高(千円)
建設事業	16,934,583	22,014,530	5,079,947
製品販売事業	2,915,379	2,729,135	△186,243
情報システム事業	293,231	353,826	60,595
不動産賃貸事業	178,568	179,769	1,200
合計	20,321,761	25,277,261	4,955,499

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません

③. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)
建設事業	17,775,220	17,603,774	△171,446
製品販売事業	2,614,153	2,911,722	297,569
情報システム事業	190,036	250,478	60,441
不動産賃貸事業	49,626	50,955	1,328
合計	20,629,037	20,816,929	187,892

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	14,310,202	12,931,484	27,241,686	13,391,299	13,850,387	3.6%	504,892	13,503,787
その他	3,499,362	4,003,098	7,502,461	4,383,921	3,118,540	23.5	733,050	4,550,712
合計	17,809,564	16,934,583	34,744,147	17,775,220	16,968,927	7.3	1,237,942	18,054,500

当期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	13,850,387	16,564,592	30,414,979	13,623,352	16,791,627	1.2%	194,217	13,312,677
その他	3,118,540	5,449,937	8,568,477	3,980,421	4,588,056	1.9	86,846	3,334,217
合計	16,968,927	22,014,530	38,983,457	17,603,774	21,379,683	1.3	281,064	16,646,895

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。
2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。